

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2011年8月10日

**【四半期会計期間】** 第88期第1四半期(自2011年4月1日至2011年6月30日)

**【会社名】** 本田技研工業株式会社

**【英訳名】** HONDA MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 伊東孝紳

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3423-1111 大代表

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務課長 埜野靖

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3423-1111 大代表

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務課長 埜野靖

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	2010年度 第1四半期 連結累計(会計)期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度 第1四半期 連結累計(会計)期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入 (百万円)	2,361,463	1,714,596	8,936,867
税引前利益 (百万円)	256,149	29,299	630,548
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	272,487	31,797	534,088
当社株主に帰属する 四半期包括利益 または包括利益 (百万円)	114,400	416	246,870
当社株主に帰属する 株主資本 (百万円)	4,412,888	4,423,355	4,449,975
純資産額 (百万円)	4,538,536	4,545,895	4,582,912
総資産額 (百万円)	11,500,254	11,222,259	11,570,874
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	150.27	17.64	295.67
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	150.27	17.64	295.67
当社株主に帰属する 株主資本比率 (%)	38.4	39.4	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337,953	201,698	1,070,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176,209	179,841	731,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,570	33,062	100,416
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,204,122	1,261,356	1,279,024

(注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第6条第2項が定める、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

4 四半期連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針の変更(4) 過年度の事象に係る調整」を参照ください。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

なお、当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第6条第2項が定める、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」においても同様の取扱いです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、個人消費や設備投資の伸びが緩やかになるなど、景気回復が緩やかになっています。また、失業率の高止まりや住宅投資の低迷等により、景気が下振れするリスクがあります。欧州においては、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きくなっています。金融システムへの懸念や高失業率が続いていることなど低迷を続ける懸念があります。また、アジアでは、景気は、中国で拡大し、インドでは拡大テンポが緩やかに、またその他の国においては総じて回復しています。先行きについては、テンポは緩やかになるものと見込まれます。日本においては、景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい中、設備投資、個人消費が下げ止まりつつあるなど、上向きの動きも見られます。また、電力供給の制約、原発問題、原油高、為替レートの影響により景気が下振れするリスクがあります。

主な当社関連市場のうち、二輪車市場は、前年同期に比べ、インド、ベトナム、タイ、ブラジルで大きく拡大し、インドネシアでも拡大しました。一方、米国市場は縮小しました。四輪車市場は、前年同期に比べ、米国、インドで拡大し、ブラジル、ロシアでは大幅に拡大しました。一方、中国、欧州では縮小し、日本では大幅に縮小しました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、更なる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、1兆7,145億円と前年同期に比べ27.4%の減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響、為替影響などにより、225億円と前年同期に比べ90.4%の減益となりました。税引前利益は、292億円と前年同期に比べ88.6%の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は、317億円と88.3%の減益となりました。

## 事業の種類別セグメントの状況

### (二輪事業)

売上台数は、南米を含むその他の地域で増加したものの、アジア地域や北米地域で減少したことなどにより、275万1千台と前年同期にくらべ4.7%の減少となりました。なお、売上台数に含まれる生産用部品の台数を除くと、前年同期にくらべ約20万台の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、生産用部品を除く売上台数の増加などにより、3,303億円と前年同期に比べ3.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差などにより、449億円と前年同期にくらべ43.5%の増益となりました。

海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

### (四輪事業)

売上台数は、震災影響等により、全ての地域で減少し、54万7千台と前年同期にくらべ39.2%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、1兆1,769億円と前年同期にくらべ35.1%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、台数変動及び構成差、減産に伴うコスト影響などにより、762億円と前年同期にくらべ2,251億円の減益となりました。

当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

### (金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などにより、1,358億円と前年同期にくらべ9.1%の減収となりました。営業利益は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少などはあったものの、為替影響などにより、536億円と前年同期にくらべ1.9%の減益となりました。

### (汎用事業及びその他の事業)

汎用事業の売上台数は、北米地域で減少したものの、欧州地域、アジア地域、日本で増加したことなどにより、151万2千台と前年同期にくらべ5.0%の増加となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、714億円と前年同期にくらべ3.6%の減収となりました。汎用事業及びその他の事業の営業利益は、汎用事業の台数変動及び構成差などにより、2億円と前年同期にくらべ8億円の増益となりました。

## 所在地別セグメントの状況

### (日本)

売上高は、震災影響等による四輪事業の売上高の減少などにより、6,253億円と前年同期にくらべ32.1%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響、為替影響などにより、458億円と前年同期にくらべ990億円の減益となりました。

### (北米)

売上高は、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、7,339億円と前年同期にくらべ35.5%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響などにより、185億円と前年同期にくらべ83.3%の減益となりました。

### (欧州)

売上高は、汎用事業及びその他の事業の売上高の増加などはあったものの、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、1,509億円と前年同期にくらべ20.5%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響、為替影響などにより、61億円と前年同期にくらべ101億円の減益となりました。

### (アジア)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、3,734億円と前年同期にくらべ20.6%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差、減産に伴うコスト影響、為替影響などにより、251億円と前年同期にくらべ43.5%の減益となりました。

### (その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、震災影響等による四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、2,299億円と前年同期にくらべ2.7%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、157億円と前年同期にくらべ22.3%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆2,613億円と、前連結会計年度末にくらべ176億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,016億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪生産台数の減少などに伴う部品や原材料などの支払いの減少などはあったものの、四輪売上台数の減少などに伴う顧客からの現金回収の減少などにより、前年同期にくらべ1,362億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,798億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の取得の減少、オペレーティング・リース資産の購入の減少などはあったものの、金融子会社保有債権の回収の減少、固定資産の購入の増加などにより、前年同期にくらべ36億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、330億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期にくらべ15億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,102億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、四輪事業の生産および販売実績が著しく減少しました。この生産実績の減少は、前連結会計年度に発生した東日本大震災に起因する一部の部品供給の制約によるものです。これにより、当第1四半期連結累計期間の四輪事業の生産台数は465千台と前第1四半期連結累計期間にくらべ49.6%の減少となりました。なお、四輪事業の販売実績の減少については、「(1)業績」を参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・大阪・ニューヨーク ・ロンドン各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京・大阪は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年6月30日		1,811,428		86,067		170,313

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2011年(平成23年)内閣府令第10号)の規定に従い、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,127,200		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 12,419,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,789,496,000	17,894,960	同上
単元未満株式	普通株式 386,230		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,894,960	

## 【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,127,200		9,127,200	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	2,230,000		2,230,000	0.12
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	458,100	1,257,400	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	49,600	1,249,600	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 二丁目3番4号	660,000	458,100	1,118,100	0.06
(株)ジーテクト(注3)	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	438,000	462,200	900,200	0.05
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	354,300	635,100	0.04
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	72,200	493,800	0.03
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	20,000	7,300	27,300	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		19,684,000	1,861,800	21,545,800	1.19

(注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

3 2011年4月より、高尾金属工業(株)と菊池プレス工業(株)が合併し、(株)ジーテクトとなりました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第6条第2項が定める、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2011年4月1日から2011年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,279,024	1,261,356
受取手形及び売掛金	3・4・8	787,691	631,210
金融子会社保有短期債権	3・4・5 ・8	1,131,068	1,117,312
たな卸資産	6・8	899,813	802,751
繰延税金資産		202,291	197,155
その他の流動資産	4・7・8 ・12	390,160	338,770
流動資産合計		4,690,047	4,348,554
金融子会社保有長期債権	3・4・5 ・8	2,348,913	2,332,351
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金		440,026	473,040
その他	4・5・7	199,906	190,924
投資及び貸付金合計		639,932	663,964
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両		1,645,517	1,622,875
減価償却累計額		287,885	272,040
オペレーティング・リース 資産合計		1,357,632	1,350,835
有形固定資産			
土地	8	483,654	483,468
建物		1,473,067	1,466,711
機械装置及び備品		3,166,353	3,183,452
建設仮勘定		202,186	186,391
		5,325,260	5,320,022
減価償却累計額		3,385,904	3,412,122
有形固定資産合計		1,939,356	1,907,900
その他の資産	3・4・5 ・12	594,994	618,655
資産合計		11,570,874	11,222,259

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	5	1,094,740	1,123,151
1年以内に期限の到来する長期債務	5	962,455	1,043,637
支払手形		25,216	22,813
買掛金		691,520	526,334
未払費用	13	525,540	456,171
未払税金		31,960	26,964
その他の流動負債	12	236,761	226,615
流動負債合計		3,568,192	3,425,685
長期債務	5	2,043,240	1,865,129
その他の負債	5・13	1,376,530	1,385,550
負債合計		6,987,962	6,676,364
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金	10	86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		172,529	172,529
利益準備金		46,330	46,340
利益剰余金	14(1)	5,666,539	5,671,292
その他の包括利益(損失)累計額	7・12	1,495,380	1,526,761
自己株式		26,110	26,112
(自己株式数)		(9,126,716株)	(9,127,277株)
当社株主に帰属する株主資本合計		4,449,975	4,423,355
非支配持分	10	132,937	122,540
純資産合計	10	4,582,912	4,545,895
契約残高及び偶発債務	13		
負債及び純資産合計		11,570,874	11,222,259

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
売上高及びその他の 営業収入	2(4)	2,361,463	1,714,596
営業費用			
売上原価	2(4)	1,684,136	1,289,640
販売費及び一般管理費	2(4)	324,609	292,167
研究開発費		118,275	110,210
営業費用合計		2,127,020	1,692,017
営業利益		234,443	22,579
営業外収益(費用)			
受取利息		5,060	7,836
支払利息		2,174	2,544
その他(純額)	7・12	18,820	1,428
営業外収益(費用)合計		21,706	6,720
税引前利益		256,149	29,299
法人税等	2(3)・9		
当期分		12,500	22,478
繰延分		1,089	1,428
法人税等合計		11,411	23,906
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益		244,738	5,393
関連会社持分利益		35,691	28,638
非支配持分損益 控除前四半期純利益		280,429	34,031
非支配持分損益(控除)		7,942	2,234
当社株主に帰属する 四半期純利益		272,487	31,797
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	16	150円27銭	17円64銭

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年 4月 1日 至 2011年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分損益控除前四半期純利益		280,429	34,031
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		89,452	77,459
オペレーティング・リースに係る減価償却費		55,934	51,679
繰延税金		1,089	1,428
関連会社持分利益		35,691	28,638
関連会社からの現金配当		10,752	9,806
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		1,830	1,137
有価証券評価損			193
固定資産評価損(オペレーティング・リース除く)		419	
デリバティブ評価損(益)(純額)		34,770	10,434
資産の減少(増加)			
受取手形及び売掛金		32,764	144,351
たな卸資産		1,483	90,193
その他の流動資産		49,005	70,907
その他の資産		2,694	4,149
負債の増加(減少)			
支払手形及び買掛金		52,478	147,329
未払費用		24,742	61,496
未払税金		41,686	5,626
その他の流動負債		21,592	13,613
その他の負債		82,129	2,014
その他(純額)		19,188	14,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,953	201,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		3,378	10,760
投資及び貸付金の減少		4,244	4,179
売却可能証券売却額		18	
償還期限まで保有する有価証券購入額		13,800	9,867
償還期限まで保有する有価証券償還額		11,510	25,366
固定資産購入額		53,230	73,552
固定資産売却額		4,886	8,668
金融子会社保有債権の増加		575,150	507,113
金融子会社保有債権の回収		563,213	463,039
オペレーティング・リース資産購入額		227,094	186,481
オペレーティング・リース資産売却額		112,572	106,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,209	179,841
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(減少)(純額)		80,349	50,500
長期債務の調達額		165,203	185,827
長期債務の返済額		240,834	229,805
配当金の支払額	14(1)	21,775	27,034
非支配持分への配当金の支払額		7,704	12,548
自己株式の売却(取得)(純額)		9,809	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,570	33,062
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		42,954	6,463
現金及び現金等価物の純増減額		84,220	17,668
現金及び現金等価物の期首残高		1,119,902	1,279,024
現金及び現金等価物の四半期末残高		1,204,122	1,261,356

## 【注記事項】

### 1 四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準に従って帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準に従って帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。ただし、一部の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則特有の開示については、記載を省略しています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するA D R(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

当社は公正な開示のために必要と判断した全ての修正を含めています。当四半期連結累計期間の結果は、必ずしも他の期間あるいは年間の結果を示唆するものではありません。更なる情報につきましては、2011年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表を参照ください。

### 2 一般的事項及び重要な会計方針の変更

#### (1) 連結の方針および範囲の変更

連結の方針に変更はありません。連結の範囲の変更は以下のとおりです。

連結子会社数(変動持分事業体を含む(注記5))

(当第1四半期連結累計期間) 384社

当第1四半期連結累計期間において、3社を連結の範囲に含め、一方2社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(当第1四半期連結累計期間) 89社

#### (2) 会計処理基準の変更

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

#### (4) 過年度の事象に係る調整

当社の国内連結子会社において、一部の取引先との間で行われていた預かり在庫取引に関し、当該取引に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産、売上高及びその他の営業収入および売上原価が過

大に計上されていたことが、前第3四半期連結会計期間に判明しました。当社は、前第1四半期連結累計期間に過大計上されていた売上高及びその他の営業収入4,529百万円および関連する営業費用を控除した営業利益128百万円を、前連結会計年度の期首時点における損失額14,123百万円および前第2四半期連結会計期間の過大計上額と併せて、前第3四半期連結会計期間に調整しました。当該過大計上に係る過年度の連結財政状態および経営成績への影響について重要性はありません。

(注) 預かり在庫取引：

当社連結子会社が取引先である水産物業者から、水産物の仕入れ期(漁期)と販売期のずれを埋める目的で、水産物業者が仕入れた水産物を引き取り、一定期間経過後に売り戻す取引を指します。

### 3 資産の金額から直接控除した引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	7,904	6,949
金融子会社保有債権		
クレジット損失引当金	24,890	23,378
リース残価損失引当金	7,225	6,507
その他の資産		
貸倒引当金	23,275	23,167

## 4 金融債権の信用品質およびクレジット損失引当金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)
<p>当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースを金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。</p>		
<p>前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。</p>		
小売金融	3,368,014	3,333,580
直接金融リース	362,136	354,611
在庫金融	267,526	182,871
販売店に対する貸付	34,116	35,306
小計	4,031,792	3,906,368
クレジット損失引当金	28,437	26,683
リース残価損失引当金	7,225	6,507
未稼得利益	19,916	19,063
小計	3,976,214	3,854,115
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	332,195	244,097
その他の資産に含まれる金融債権	164,038	160,355
金融子会社保有債権(正味)	3,479,981	3,449,663
1年以内期限到来分	1,131,068	1,117,312
長期分	2,348,913	2,332,351

## (クレジット損失引当金)

クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、失業率の上昇や中古車価格の下落など一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、将来発生する損失を見積り、クレジット損失引当金を計上しています。顧客に対する金融債権は、一件あたりの債権は少額ですが、膨大な契約件数によって構成されているため、当社の金融子会社は、当該債権を類似した性質を持つ小グループに分類し、そのグループ毎に債権の履行状況を評価し、引当金を見積っています。具体的には、過去の貸倒率を使用した分析や延滞推移状況分析など様々な手法を考慮しています。過去の貸倒率を使用した分析では、顧客に対する金融債権を、まず小売金融債権および直接金融リース債権に区分し、さらに担保となる製品や、顧客の信用度、契約期間などに応じて、小グループに分類します。その後、小グループ毎に過去の貸倒率を踏まえながら、将来の貸倒率を見積もり、直近の貸倒れの傾向および経済状況の変化などを考慮し、最終調整をします。延滞推移状況分析は主に当社の北米地域の金融子会社で使用されており、延滞発生時から最終的に貸倒れになるまでの過程を通じ、各過程での延滞債権の推移を追跡します。延滞推移率は、過去からの実績に基づき見積もっていますが、直近の延滞の傾向や経済状況の変化なども併せて考慮しています。

また、卸売金融に係る債権については、契約期間内で全額を回収することが不可能であると明らかになった場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。卸売金融に係るクレジットリスクは、主に販売店の財務体質に影響されるため、当社の金融子会社は、当該債権に係るクレジット損失引当金を販売店毎に見積っています。また、損失の兆候があるか否かを明らかにするために、販売店に対し、継続的に評価を行います。評価には、支払実績や、販売店の財政状態および経営成績などを含めています。

当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確実である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)			
当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の変動は、以下のとおりです。 当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)						
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計		
クレジット損失引当金の変動						
期首残高	25,578	1,455	1,404	28,437		
当期引当金繰入額(戻入)	1,156	10	132	1,034		
クレジット損失	4,791	195	25	5,011		
回収	2,418	105	23	2,546		
為替換算調整額	277	18	28	323		
四半期末残高	24,084	1,357	1,242	26,683		
<p>なお、当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。</p> <p>(延滞の状況)</p> <p>当社の北米地域の金融子会社は、小売金融および直接金融リースに係る債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。</p> <p>前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。 前連結会計年度末(2011年3月31日)</p>						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	14,127	1,625	3,191	18,943	2,762,373	2,781,316
四輪中古車	5,325	591	474	6,390	421,605	427,995
その他	1,666	468	895	3,029	155,674	158,703
小売金融計	21,118	2,684	4,560	28,362	3,339,652	3,368,014
直接金融リース	1,375	179	584	2,138	359,998	362,136
卸売金融						
在庫金融	125	38	273	436	267,090	267,526
販売店に対する貸付					34,116	34,116
卸売金融計	125	38	273	436	301,206	301,642
金融債権計	22,618	2,901	5,417	30,936	4,000,856	4,031,792

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)		
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
当第1四半期連結会計期間末(2011年6月30日)						
小売金融						
四輪新車	15,394	2,572	6,039	24,005	2,729,557	2,753,562
四輪中古車	6,154	947	454	7,555	416,110	423,665
その他	1,802	683	936	3,421	152,932	156,353
小売金融計	23,350	4,202	7,429	34,981	3,298,599	3,333,580
直接金融リース	1,260	432	601	2,293	352,318	354,611
卸売金融						
在庫金融	10	12	326	348	182,523	182,871
販売店に対する貸付					35,306	35,306
卸売金融計	10	12	326	348	217,829	218,177
金融債権計	24,620	4,646	8,356	37,622	3,868,746	3,906,368
(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。						
(信用品質指標)						
当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。						
前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。						
前連結会計年度末(2011年3月31日)						
	正常債権	長期延滞 債権	顧客に対す る金融債権 計			
小売金融						
四輪新車	2,776,500	4,816	2,781,316			
四輪中古車	426,930	1,065	427,995			
その他	157,340	1,363	158,703			
小売金融計	3,360,770	7,244	3,368,014			
直接金融リース	361,373	763	362,136			
顧客に対する金融債権計	3,722,143	8,007	3,730,150			
当第1四半期連結会計期間末(2011年6月30日)						
	正常債権	長期延滞 債権	顧客に対す る金融債権 計			
小売金融						
四輪新車	2,744,951	8,611	2,753,562			
四輪中古車	422,264	1,401	423,665			
その他	154,734	1,619	156,353			
小売金融計	3,321,949	11,631	3,333,580			
直接金融リース	353,578	1,033	354,611			
顧客に対する金融債権計	3,675,527	12,664	3,688,191			

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)																																								
<p>卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループA、グループB、2つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループAに分類し、残りの金融債権をグループBに分類しています。損失の可能性は、グループAに比べ、グループBの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。</p> <p>前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度末(2011年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">グループA</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">グループB</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売金融</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>在庫金融</td> <td style="text-align: right;">144,118</td> <td style="text-align: right;">123,408</td> <td style="text-align: right;">267,526</td> </tr> <tr> <td>販売店に対する貸付</td> <td style="text-align: right;">14,024</td> <td style="text-align: right;">20,092</td> <td style="text-align: right;">34,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158,142</td> <td style="text-align: right;">143,500</td> <td style="text-align: right;">301,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>当第1四半期連結会計期間末(2011年6月30日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">グループA</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">グループB</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売金融</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>在庫金融</td> <td style="text-align: right;">99,994</td> <td style="text-align: right;">82,877</td> <td style="text-align: right;">182,871</td> </tr> <tr> <td>販売店に対する貸付</td> <td style="text-align: right;">20,044</td> <td style="text-align: right;">15,262</td> <td style="text-align: right;">35,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120,038</td> <td style="text-align: right;">98,139</td> <td style="text-align: right;">218,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(その他の金融債権)</p> <p>金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有する財務会計基準審議会 会計基準編纂書310「債権」においてクレジットリスクに係る情報が要請される金融債権は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ59,520百万円、59,848百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金のその他、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ19,574百万円、19,558百万円であり、同額の貸倒引当金を認識しています。</p> <p>減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。</p>				グループA	グループB	計	卸売金融				在庫金融	144,118	123,408	267,526	販売店に対する貸付	14,024	20,092	34,116	計	158,142	143,500	301,642		グループA	グループB	計	卸売金融				在庫金融	99,994	82,877	182,871	販売店に対する貸付	20,044	15,262	35,306	計	120,038	98,139	218,177
	グループA	グループB	計																																							
卸売金融																																										
在庫金融	144,118	123,408	267,526																																							
販売店に対する貸付	14,024	20,092	34,116																																							
計	158,142	143,500	301,642																																							
	グループA	グループB	計																																							
卸売金融																																										
在庫金融	99,994	82,877	182,871																																							
販売店に対する貸付	20,044	15,262	35,306																																							
計	120,038	98,139	218,177																																							

5 変動持分事業体

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)
<p>当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に基づき、変動持分事業体に対する関与についての検討を行っています。同基準は、会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有しており、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務や、変動持分事業体にとって潜在的に重要な利益を享受する権利を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。</p> <p>当社の金融子会社は、流動性の確保および資金調達目的で、定期的に証券化を行っており、証券化を行う際、資産担保証券を発行するために新規に設立したトラスト(信託)に金融債権を譲渡しています。当社の金融子会社は、当該証券化取引におけるサービス業務の権利を保持し、証券化の原資産に対する支払いの延滞や不履行を管理することで、当該トラストの経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有していると判断しています。また、当社の金融子会社は、当該トラストの劣後持分の一部を保有し、当該トラストの予想損失の過半を負担することを見込んでおり、当該トラストの潜在的に重要な損失を負担する義務を有していると判断しています。したがって、当社は当該トラストの財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として当該トラストを連結しています。</p> <p>前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における、変動持分事業体の資産および負債残高は以下のとおりです。</p>		
金融子会社保有債権(正味)	500,208	521,915
引出制限付預金(注1)	7,931	10,704
その他の資産	1,688	1,586
資産合計	509,827	534,205
担保付債務(注2)	495,695	515,161
その他の負債	532	431
負債合計	496,227	515,592
<p>(注1) 担保付債務の支払いのために設定された引出制限付預金は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表上の投資及び貸付金のその他に含まれています。</p> <p>(注2) 担保付債務は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表上の短期債務および長期債務に含まれています。</p>		
<p>なお、当該変動持分事業体の債権者は、業界の慣行において当社の金融子会社がトラストに提供する表明事項および保証事項を除き、当社の金融子会社の債権一般に対して遡及権を有しません。</p> <p>また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、当社および連結子会社が主たる受益者でないもので、重要な変動持分を有する変動持分事業体はありません。</p>		

## 6 たな卸資産

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	531,071	432,845
仕掛品	49,606	41,431
原材料	319,136	328,475
合計	<u>899,813</u>	<u>802,751</u>

## 7 投資及び貸付金

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	331	320
貸付金	790	767
譲渡性預金	1,366	1,000
その他		54
合計	<u>2,487</u>	<u>2,141</u>
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ (市場性なし)	6,948	6,714
市場性のある持分証券	92,421	97,278
国債	1,999	1,999
米国政府・公的機関の負債証券	37,029	20,183
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	969	969
その他投資有価証券	12,178	11,367
敷金	23,735	23,256
貸付金	1,159	1,526
その他	23,468	27,632
合計	<u>199,906</u>	<u>190,924</u>

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)		
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。				
(売却可能な有価証券)				
取得価額	46,017	44,986		
公正価値	99,369	103,992		
総未実現利益	56,019	61,366		
総未実現損失	2,667	2,360		
(償還期限まで保有する有価証券)				
償却原価	40,725	23,502		
公正価値	40,649	23,538		
総未実現利益	91	103		
総未実現損失	167	67		
償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。				
1年以内		1,320		
1年超5年以内		22,182		
5年超10年以内				
合計		23,502		
前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる売却可能な有価証券の純実現利益(損失)はありません。				
未実現損失が発生している売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。				
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
(売却可能な有価証券)				
12ヵ月未満	9,054	1,516	8,551	1,165
12ヵ月以上	7,759	1,151	7,568	1,195
合計	16,813	2,667	16,119	2,360
(償還期限まで保有する有価証券)				
12ヵ月未満	31,042	167	5,994	67
12ヵ月以上				
合計	31,042	167	5,994	67
なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断していません。				

## 8 担保資産

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)
担保に供されている資産		
受取手形及び売掛金	13,808	7,147
たな卸資産	11,691	11,811
その他の流動資産	5,337	
有形固定資産の帳簿価額	24,548	35,648
金融子会社保有債権	504,587	526,649

[次へ](#)

9 法人税等

当第1四半期連結累計期間において、未認識税務ベネフィットに係る調整が税率に与える影響の、税引前利益に占める割合が増加しています。この影響などにより、当第1四半期連結累計期間の税引前利益に対する実効税率が、当社の当連結会計年度における法定税率である40%から乖離しています。

10 純資産

純資産の変動の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

(単位：百万円)

	当社株主に帰属する 株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高(既報告額)	4,328,640	127,790	4,456,430
変動持分事業体に関する新会計基準適用による 累積的影響額(税効果調整後)	1,432		1,432
期首残高(調整後)	4,330,072	127,790	4,457,862
当社株主への配当金の支払額	21,775		21,775
非支配持分への配当金の支払額		7,704	7,704
包括利益(損失)			
非支配持分損益控除前四半期純利益	272,487	7,942	280,429
その他の包括利益(損失)(税引後)			
為替換算調整額	154,868	2,389	157,257
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)	5,969	28	5,997
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)	566		566
退職年金及び その他の退職後給付調整額	2,184	37	2,221
包括利益(損失)合計	114,400	5,562	119,962
自己株式の取得	9,809		9,809
四半期末残高	4,412,888	125,648	4,538,536

当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

(単位：百万円)

	当社株主に帰属する 株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	4,449,975	132,937	4,582,912
当社株主への配当金の支払額	27,034		27,034
非支配持分への配当金の支払額		12,548	12,548
包括利益(損失)			
非支配持分損益控除前四半期純利益	31,797	2,234	34,031
その他の包括利益(損失)(税引後)			
為替換算調整額	36,467	123	36,590
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(損失)	3,297	8	3,305
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)	115		115
退職年金及び その他の退職後給付調整額	1,674	32	1,706
包括利益(損失)合計	416	2,151	2,567
自己株式の取得	2		2
四半期末残高	4,423,355	122,540	4,545,895

[次へ](#)

## 11 公正価値による測定

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)		
<p>当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」に基づき、公正価値の測定に用いられる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。</p> <p>レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格</p> <p>レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件</p> <p>レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件</p> <p>これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。</p> <p>前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。</p>						
前連結会計年度末(2011年3月31日)						
	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記12)	-	57,880	-	57,880	-	-
金利商品(注記12)	-	29,759	154	29,913	-	-
デリバティブ商品合計	-	87,639	154	87,793	26,641	61,152
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	92,421	-	-	92,421	-	92,421
オークション・レート・セキュリティ	-	-	6,948	6,948	-	6,948
売却可能な有価証券合計	92,421	-	6,948	99,369	-	99,369
合計	92,421	87,639	7,102	187,162	26,641	160,521
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記12)	-	15,712	-	15,712	-	-
金利商品(注記12)	-	32,435	155	32,590	-	-
デリバティブ商品合計	-	48,147	155	48,302	26,641	21,661
合計	-	48,147	155	48,302	26,641	21,661
当第1四半期連結会計期間末(2011年6月30日)						
	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
(資産)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記12)	-	66,580	-	66,580	-	-
金利商品(注記12)	-	28,298	94	28,392	-	-
デリバティブ商品合計	-	94,878	94	94,972	20,717	74,255
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	97,278	-	-	97,278	-	97,278
オークション・レート・セキュリティ	-	-	6,714	6,714	-	6,714
売却可能な有価証券合計	97,278	-	6,714	103,992	-	103,992
合計	97,278	94,878	6,808	198,964	20,717	178,247
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記12)	-	6,968	-	6,968	-	-
金利商品(注記12)	-	29,862	94	29,956	-	-
デリバティブ商品合計	-	36,830	94	36,924	20,717	16,207
合計	-	36,830	94	36,924	20,717	16,207
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示していません。</p>						

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)		
前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。				
前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)				
	証券化に係る 残存持分	金利商品 (注記12)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高	27,555	1,025	10,041	38,621
変動持分事業体に関する新会計基準適用による調整額	27,555	1,027		28,582
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む				
うちその他の包括利益(損失)に含む				
購入、発行、決済および売却(純額)			18	18
為替換算調整額		1	492	493
四半期末残高		3	9,531	9,528
四半期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む		1		1
うちその他の包括利益(損失)に含む				
当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)				
	証券化に係る 残存持分	金利商品 (注記12)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高		1	6,948	6,947
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む				
うちその他の包括利益(損失)に含む				
購入、発行、決済および売却				
購入				
発行				
決済				
売却			33	33
為替換算調整額		1	201	200
四半期末残高			6,714	6,714
四半期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む				
うちその他の包括利益(損失)に含む				
四半期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、金利商品に関連する利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。				

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)
<p>経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。</p> <p><b>外国為替商品および金利商品(注記12)</b></p> <p>為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>ただし、特定の金融債権の証券化に関連する一部の金利スワップ契約の公正価値は、将来契約残高を予測するために、市場で観察可能な基礎条件だけでなく、会社独自の見積りによる繰上返済を基礎条件として用いています。したがって、これら一部の金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。</p> <p><b>市場性のある持分証券</b></p> <p>市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。</p> <p><b>オークション・レート・セキュリティ</b></p> <p>当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティ市場は流動性を失っており、市場で観察可能な価格を用いることが困難なため、オークション・レート・セキュリティの公正価値は、保証機関による保険、米国政府による再保険および保証ならびに満期日までに支払われる利息についての将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。なお、流動性リスクなど、さまざまなリスクを考慮するために、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価モデルを使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、公正価値オプションを選択していません。</p>		

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
<p>主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。</p>				
金融子会社保有債権(注)	3,642,235	3,701,218	3,527,058	3,587,248
償還期限まで保有する有価証券	40,725	40,649	23,502	23,538
短期債務および長期債務	4,100,435	4,159,300	4,031,917	4,095,242
<p>(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ333,979百万円、327,057百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ496,233百万円、404,452百万円です。</p> <p>見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積り方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。</p> <p>金融商品の公正価値の見積り方法および前提条件は以下のとおりです。</p> <p>現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金 これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。</p> <p>金融子会社保有債権 小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。</p> <p>償還期限まで保有する有価証券 国債および米国政府・公的機関の負債証券の公正価値は、市場価格に基づいて見積っています。譲渡性預金の帳簿価額は、満期までの期間が短期であるため、公正価値と近似しています。</p> <p>短期債務および長期債務 社債等の公正価値は、同一あるいは類似銘柄に対する市場価格に基づいて見積っています。長期借入金の公正価値は、類似の条件および残存期間の借入金に対する現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。短期銀行借入金およびコマーシャルペーパーの帳簿価額は、満期までの期間が短期であるため、公正価値と近似しています。</p>				

[前へ](#) [次へ](#)

## 12 リスク管理とデリバティブ

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)
<p>当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。(注記11)</p> <p>通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。</p> <p>金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。</p> <p>前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。</p> <p>前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。</p>		
ヘッジ指定しているデリバティブ		
為替予約	15,050	7,835
外国為替商品合計	<u>15,050</u>	<u>7,835</u>
ヘッジとして指定されていないデリバティブ		
為替予約	611,359	450,766
通貨オプション契約	44,237	
通貨スワップ契約	549,099	521,003
外国為替商品合計	<u>1,204,695</u>	<u>971,769</u>
金利スワップ契約	3,566,605	3,349,509
金利商品合計	<u>3,566,605</u>	<u>3,349,509</u>
<p><b>キャッシュ・フローヘッジ</b></p> <p>当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。その他の包括利益(損失)累計額に計上された金額は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ156百万円、41百万円です。当第1四半期連結会計期間末に計上された金額の全額が、翌12ヵ月以内にその他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられると見込まれます。</p> <p>為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分ははありません。</p> <p><b>ヘッジとして指定されていないデリバティブ</b></p> <p>ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。</p>		

摘要		前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)	
前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。					
前連結会計年度末(2011年3月31日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品		114			114
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	57,880	15,598	20,174	31,702	9,594
金利商品	29,913	32,590	2,082	11,358	11,953
合計	87,793	48,188	18,092	43,060	21,547
相殺	26,641	26,641			
純額	61,152	21,547			
当第1四半期連結会計期間末(2011年6月30日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	55		55		
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	66,525	6,968	32,227	31,870	4,540
金利商品	28,392	29,956	1,847	11,950	11,667
合計	94,917	36,924	30,380	43,820	16,207
相殺	20,717	20,717			
純額	74,200	16,207			
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表および四半期連結貸借対照表に表示しています。					

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)	
前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のデリバティブ商品の損益への税効果調整前の影響額は、以下のとおりです。				
前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
キャッシュ・フローヘッジ				
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)		損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
	<u>金額</u>	<u>科目</u>	<u>金額</u>	<u>科目</u> <u>金額</u>
外国為替商品	1,032	営業外収益(費用) その他(純額)	86	営業外収益(費用) その他(純額) <span style="float: right;">97</span>
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	損益へ計上された利益(損失)			
	<u>科目</u>	<u>金額</u>		
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	14,817		
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	598		
合計		<u>14,219</u>		
当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
キャッシュ・フローヘッジ				
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)		損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)
	<u>金額</u>	<u>科目</u>	<u>金額</u>	<u>科目</u> <u>金額</u>
外国為替商品	68	営業外収益(費用) その他(純額)	260	営業外収益(費用) その他(純額) <span style="float: right;">24</span>
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	損益へ計上された利益(損失)			
	<u>科目</u>	<u>金額</u>		
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	24,711		
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	4,327		
合計		<u>20,384</u>		
損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています。				

## 13 偶発債務

摘要	前連結会計年度末 (百万円) (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円) (2011年6月30日)
<p>当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ30,393百万円、29,640百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ上記の金額です。2011年6月30日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。</p> <p>製品保証引当金の増減は以下のとおりです。</p>		
期首残高	226,038	213,943
当四半期(当期)支払額	82,080	24,604
当四半期(当期)引当金繰入額	84,920	19,944
前期末引当金の見積変更額	3,550	258
外貨換算差額	11,385	2,087
四半期末(期末)残高	213,943	207,454
<p>製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、米国での1件の集団訴訟を含め、その他のさまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、米国での1件の集団訴訟を含むこれらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。</p>		

14 株主資本関係

前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,775	12.00	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

(b) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年7月30日 取締役会	普通株式	21,733	12.00	2010年6月30日	2010年8月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

(1) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月23日 定時株主総会	普通株式	27,034	15.00	2011年3月31日	2011年6月24日	利益剰余金

(b) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年8月1日 取締役会	普通株式	27,034	15.00	2011年6月30日	2011年8月24日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## 15 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	320,244	1,813,033	149,487	74,170	2,356,934		4,529	2,361,463
(2) セグメント間		1,401	3,081	7,081	11,563	11,563		
計	320,244	1,814,434	152,568	81,251	2,368,497	11,563	4,529	2,361,463
営業利益(損失)	31,317	148,937	54,642	581	234,315		128	234,443
資産	972,499	4,894,088	5,558,046	298,658	11,723,291	231,588	8,551	11,500,254
減価償却費	10,377	75,689	56,319	3,001	145,386			145,386
資本的支出	7,728	36,671	227,362	1,185	272,946			272,946

当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入								
(1) 外部顧客	330,364	1,176,913	135,823	71,496	1,714,596			1,714,596
(2) セグメント間		1,915	2,806	4,975	9,696	9,696		
計	330,364	1,178,828	138,629	76,471	1,724,292	9,696		1,714,596
営業利益(損失)	44,933	76,228	53,614	260	22,579			22,579
資産	1,065,166	4,473,884	5,445,704	353,722	11,338,476	116,217		11,222,259
減価償却費	9,712	64,936	52,061	2,429	129,138			129,138
資本的支出	11,182	50,067	187,244	2,010	250,503			250,503

(注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、その他の調整、すなわち過年度の事象に係る調整を除き、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。過年度の事象に係る調整についての詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針の変更 (4)過年度の事象に係る調整」を参照ください。当該調整額は、当社の最高経営意思決定機関による経営資源の配分の決定および業績の評価には使用されていません。そのため、当社は、前第1四半期連結累計期間の汎用事業及びその他の事業を修正しており、当該調整額をその他の調整に含めています。

2 各セグメント、消去又は全社およびその他の調整の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ348,160百万円、354,296百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

5 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ55,934百万円、51,679百万円です。

6 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ227,094百万円、186,481百万円です。

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入									
(1) 外部顧客	464,830	1,085,434	171,951	408,700	226,019	2,356,934		4,529	2,361,463
(2) セグメント間	456,736	52,408	17,885	61,538	10,307	598,874	598,874		
計	921,566	1,137,842	189,836	470,238	236,326	2,955,808	598,874	4,529	2,361,463
営業利益(損失)	53,139	110,787	4,071	44,435	20,252	232,684	1,631	128	234,443
資産	2,945,424	6,234,090	517,653	1,080,229	636,244	11,413,640	78,063	8,551	11,500,254
長期性資産	1,088,535	1,811,576	98,397	230,184	155,709	3,384,401			3,384,401

当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	その他の 調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の 営業収入									
(1) 外部顧客	338,598	691,849	136,600	321,757	225,792	1,714,596			1,714,596
(2) セグメント間	286,778	42,093	14,313	51,695	4,131	399,010	399,010		
計	625,376	733,942	150,913	373,452	229,923	2,113,606	399,010		1,714,596
営業利益(損失)	45,898	18,512	6,100	25,107	15,744	7,365	15,214		22,579
資産	2,860,699	6,022,027	490,959	1,016,487	689,407	11,079,579	142,680		11,222,259
長期性資産	1,041,330	1,820,632	105,220	230,674	152,075	3,349,931			3,349,931

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、その他の調整、すなわち過年度の事象に係る調整を除き、四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。過年度の事象に係る調整についての詳細は、「2 一般的事項及び重要な会計方針の変更 (4) 過年度の事象に係る調整」を参照ください。当社は、前第1四半期連結累計期間の日本地域を修正しており、当該調整額をその他の調整に含めています。

3 各セグメント、消去又は全社およびその他の調整の資産の合計は、四半期連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ348,160百万円、354,296百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

## 16 1株当たり情報

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	150円27銭	17円64銭
(算定上の基礎)		
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	272,487	31,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	272,487	31,797
期中平均株式数(株)	1,813,288,509	1,802,301,432

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、記載していません。

我が国における「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」、「連結財務諸表規則」および「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 四半期連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、四半期連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結財務諸表上純資産の部で表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

(B) 会計処理基準

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。また、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しており、この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産 - のれん及びその他 - のれん」に従い、会計処理しています。

なお、上記以外の相違の内容につきましては、当四半期報告書および前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項を参照ください。

(C) 表示方法

1 特別損益

特別損益は営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売却却損益などは営業費用に含めて表示しています。

2 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

## 2 【その他】

(1) 当社は、2011年8月1日の取締役会において、2011年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第1四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

第1四半期末配当金総額	27,034百万円
1株当たりの金額	15円

(2) その他、特記すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

本田技研工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記事項1」参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。